



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月11日

上場取引所 東 福

上場会社名 山九株式会社

コード番号 9065 URL <http://www.sankyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 公大

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 酒井 宏道

TEL 03-3536-3939

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	569,461	△0.5	40,374	2.9	40,119	2.4	25,619	△6.7
2019年3月期	572,516	7.6	39,247	24.3	39,184	25.9	27,470	41.6

(注) 包括利益 2020年3月期 22,222百万円 (△5.8%) 2019年3月期 23,579百万円 (0.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	423.44	—	12.6	9.5	7.1
2019年3月期	454.02	—	14.6	9.7	6.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 122百万円 2019年3月期 69百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	434,052	214,204	48.7	3,493.55
2019年3月期	409,513	198,355	47.9	3,242.58

(参考) 自己資本 2020年3月期 211,367百万円 2019年3月期 196,190百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	22,317	△12,772	△10,721	34,556
2019年3月期	49,587	△9,812	△31,757	35,653

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	6,655	24.2	3.5
2020年3月期	—	55.00	—	50.00	105.00	6,352	24.8	3.1
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※2019年3月期の中間配当金の内訳 普通配当 45円00銭 創業100周年記念配当 10円00銭

※2021年3月期の1株当たり配当予想は未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2020年3月期	65,215,606 株	2019年3月期	65,215,606 株
2020年3月期	4,713,443 株	2019年3月期	4,711,316 株
2020年3月期	60,503,256 株	2019年3月期	60,505,551 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	410,287	0.5	27,221	9.1	27,889	5.4	18,999	△2.7
2019年3月期	408,102	8.7	24,957	21.8	26,465	23.2	19,528	49.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	314.02	—
2019年3月期	322.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	342,602	141,675	41.4	2,341.66
2019年3月期	326,110	132,115	40.5	2,183.57

(参考) 自己資本 2020年3月期 141,675百万円 2019年3月期 132,115百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結および個別業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。  
なお、詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 次期の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
4. 個別財務諸表及び主な注記	P. 18
(1) 貸借対照表	P. 18
(2) 損益計算書	P. 21
(3) 株主資本等変動計算書	P. 22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 24
(継続企業の前提に関する注記)	P. 24

「山九のユニーク」マーク



## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米中貿易摩擦などを背景に不透明な状況で推移してきましたが、更に今年に入ってから世界的に感染が広がる新型コロナウイルスの影響により、経済活動が急減速しており、景気の落ち込みが確実に実感される状況となりました。国内経済は、中国経済の低迷による輸出の減少に加え、コロナウイルス影響によるインバウンド需要やサービス消費の低下があり、それに伴う企業収益の悪化懸念から、年度末に向けた設備投資も縮小基調で推移する結果となりました。

このような経済情勢の下、当社連結グループは、動員力の更なる強化に向け、人財の確保と育成、ならびに協力会社との良好な関係の構築を図るとともに「働き方改革」の着実な実行のため、生産性の向上や、スキルアップに向けた時間の創出、ワークライフバランスの確保などの視点に立った施策を積極的に進めて来ました。

以上の結果、当期連結会計年度における売上高は5,694億61百万円と前期比0.5%の減収、利益面においては営業利益が403億74百万円と2.9%、経常利益は401億19百万円と2.4%のそれぞれ増益となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失の計上により256億19百万円と6.7%の減益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ①物流事業

港湾事業では主要船社、特に中国航路のコンテナ取扱量や船内・沿岸荷役量の減少とコンテナ輸送、機械梱包作業等の減少により減収となりましたが、港頭倉庫での保管・荷役作業の増加に、作業効率化や単価改善が伴い、増益となりました。国際物流事業では、前期大型プロジェクト輸送案件の剥落に加え、中国での国際貨物の取扱量等が減少となりました。3PL事業でも中国の内需減退に伴う部品・材料輸送等は減少しましたが、国内や東南アジアでの化成品取扱いや消費財輸送の増加に輸送効率と単価の改善が伴ったことにより、増収増益となりました。構内作業では、一部客先の生産・出荷量減や移管影響はあるものの、通信インフラ関連資機材の生産量増加に加え、構内作業単価の改善も進み、物流事業全体では減収増益となりました。

売上高は2,839億32百万円と前期比1.8%の減収、セグメント利益（営業利益）は108億49百万円と前期比7.2%の増益となりました。

なお、当期連結会計年度の売上高に占める割合は49.8%であります。

#### ②機工事業

保全作業では、石油・石化構内の秋期から冬期にかけてのSDMが追加付帯工事も含めて増加したことに加え、国内外での年間を通じた常例保全作業の増加等はありませんでしたが、今年度は国内外におけるSDMがマイナ一年であり、前年度メジャー年との工事量差をカバーするに至らず、減収減益となりました。一方、設備工事では、前期の鉄鋼関連大型解体工事、電力関連定検工事、構内設備増強工事等の減少はあったものの、国内での大型環境関連工事や公共施設の土建工事獲得、子会社合併に伴う前年同期差等に加え、海外の設備解体・生産基盤増強工事の獲得や製造ライン追加付帯工事等の増加があり、機工事業全体では増収増益となりました。

売上高は2,583億84百万円と前期比0.2%の増収、セグメント利益（営業利益）は273億69百万円と前期比0.6%の増益となりました。

なお、当期連結会計年度の売上高に占める割合は45.4%であります。

#### ③その他

道路ならびにその付帯設備等の交通インフラ整備・補修工事や機材賃貸事業が増加したことに加え、物流関連システムの開発案件増加等により増収増益となりました。

売上高は271億44百万円と前期比6.7%の増収、セグメント利益（営業利益）は19億43百万円と前期比14.2%の増益となりました。

なお、当期連結会計年度の売上高に占める割合は4.8%であります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,230億82百万円であり、前連結会計年度末に比べ182億88百万円、8.9%増加しました。主な要因は、債権流動化の実行を抑えたことによる受取手形及び売掛金の増加等によるものです。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は2,109億69百万円であり、前連結会計年度末に比べ62億50百万円、3.1%増加しました。主な要因は、国際財務報告基準を適用する在外連結子会社のIFRS16号「リース」の適用による使用权資産の増加等によるものです。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,446億68百万円であり、前連結会計年度末に比べ60億34百万円、4.4%増加しました。主な要因は、1年以内に償還期日が到来する社債の増加と、借入金の返済や法人税の納付額の増加に伴う減少との差等によるものです。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は751億79百万円であり、前連結会計年度末に比べ26億56百万円、3.7%増加しました。主な要因は、長期借入金の増加およびIFRS16号「リース」の適用による負債の増加と、1年以内に償還期日が到来する社債の流動負債への振替による減少との差等によるものです。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,142億4百万円であり、前連結会計年度末に比べ158億48百万円、8.0%増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加と、その他有価証券評価差額金および退職給付に係る調整累計額の減少との差等によるものです。

当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末を0.8ポイント上回る48.7%となっております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億97百万円減少し、当連結会計年度末残高は345億56百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、223億17百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、売上債権が増加したことに加え、法人税等の支払額および未払消費税の支出額が増加したこと等により、資金の収入は272億70百万円減少しました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、127億72百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、有価証券および固定資産の売却による収入が減少したこと等により、資金の支出は29億59百万円増加しました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、107億21百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、国内無担保普通社債の償還がなかったこと、長期借入金の調達を行ったこと等により、資金の支出は210億36百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	41.7	44.5	47.9	48.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.3	79.3	79.8	56.2
債務償還年数 (年)	1.0	1.4	0.1	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.5	35.5	92.1	30.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 次期の見通し

2021年3月期の連結業績の見通しにつきましては、現在、世界的に広がる新型コロナウイルスの影響で現時点では適正かつ合理的な業績予想の判断が困難なことから未定としており、今後、合理的に予想可能となった時点で公表いたします。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開に備え、戦略的な設備投資ならびに財務体質の強化を図りながら、業績に基づく成果の配分を行なうことを利益配分の基本方針としております。

この方針の下、当期につきましては、中間にて1株当たり普通配当55.0円の配当を実施しました。期末配当としては、当初の配当予想の通り、1株当たり50.0円とすることといたします。年間配当金は、1株当たり105.0円となります。

次期の利益配当金につきましては、世界的に広がる新型コロナウイルスの影響で現時点では適正かつ合理的な配当予想の判断が困難なことから未定といたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では現在、日本基準を適用して財務諸表を作成しており、現時点においては当面の間、日本基準の適用を継続していく予定であります。今後については、当社グループの事業展開の状況および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,782	34,763
受取手形及び売掛金	155,204	174,525
有価証券	1,663	1,312
未成作業支出金	3,267	2,715
その他のたな卸資産	1,748	1,896
その他	7,329	8,088
貸倒引当金	△201	△220
流動資産合計	204,793	223,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	58,865	57,638
機械装置及び運搬具(純額)	14,168	14,140
土地	60,064	60,834
リース資産(純額)	6,747	6,908
建設仮勘定	846	2,605
その他(純額)	3,031	15,443
有形固定資産合計	143,723	157,570
無形固定資産		
のれん	2,482	1,845
その他	5,483	6,552
無形固定資産合計	7,966	8,397
投資その他の資産		
投資有価証券	23,804	18,386
退職給付に係る資産	6,704	5,450
繰延税金資産	11,521	12,977
その他	12,238	9,055
貸倒引当金	△1,240	△868
投資その他の資産合計	53,029	45,001
固定資産合計	204,719	210,969
資産合計	409,513	434,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,889	77,319
短期借入金	11,006	7,857
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	3,067	2,903
未払法人税等	9,221	6,095
未成作業受入金	1,431	2,363
賞与引当金	9,002	10,210
役員賞与引当金	468	500
工事損失引当金	258	3
完成工事補償引当金	65	58
その他	25,222	27,357
流動負債合計	138,634	144,668
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	8,985	14,045
リース債務	4,638	4,719
繰延税金負債	548	624
再評価に係る繰延税金負債	4,520	4,520
役員退職慰労引当金	191	184
退職給付に係る負債	29,965	30,966
資産除去債務	2,261	2,335
その他	1,410	7,782
固定負債合計	72,522	75,179
負債合計	211,157	219,847
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	12,915	12,916
利益剰余金	160,414	179,378
自己株式	△8,757	△8,769
株主資本合計	193,193	212,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,623	3,250
繰延ヘッジ損益	△11	△1
土地再評価差額金	△511	△511
為替換算調整勘定	△3,609	△3,733
退職給付に係る調整累計額	1,506	217
その他の包括利益累計額合計	2,996	△777
非支配株主持分	2,165	2,836
純資産合計	198,355	214,204
負債純資産合計	409,513	434,052



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	572,516	569,461
売上原価	512,380	508,172
売上総利益	60,136	61,289
販売費及び一般管理費	20,889	20,914
営業利益	39,247	40,374
営業外収益		
受取利息	323	337
受取配当金	701	601
持分法による投資利益	69	122
その他	1,457	1,040
営業外収益合計	2,551	2,100
営業外費用		
支払利息	538	734
為替差損	980	339
その他	1,095	1,281
営業外費用合計	2,614	2,355
経常利益	39,184	40,119
特別利益		
投資有価証券売却益	1,443	—
特別利益合計	1,443	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,701
特別損失合計	—	1,701
税金等調整前当期純利益	40,628	38,417
法人税、住民税及び事業税	13,887	12,730
法人税等調整額	△1,262	△263
法人税等合計	12,624	12,467
当期純利益	28,004	25,949
非支配株主に帰属する当期純利益	533	330
親会社株主に帰属する当期純利益	27,470	25,619

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	28,004	25,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,055	△2,372
繰延ヘッジ損益	23	10
為替換算調整勘定	△2,463	△73
退職給付に係る調整額	70	△1,291
その他の包括利益合計	△4,424	△3,727
包括利益	23,579	22,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,969	21,844
非支配株主に係る包括利益	609	377

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,619	12,704	139,622	△8,742	172,204
当期変動額					
剰余金の配当			△6,050		△6,050
親会社株主に帰属する当期純利益			27,470		27,470
自己株式の取得				△14	△14
連結範囲の変動			211		211
連結子会社と非連結子会社との合併による増減		612			612
土地再評価差額金の取崩			△839		△839
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△401			△401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	211	20,792	△14	20,988
当期末残高	28,619	12,915	160,414	△8,757	193,193

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,680	△35	△1,351	△1,137	1,501	6,658	3,350	182,212
当期変動額								
剰余金の配当								△6,050
親会社株主に帰属する当期純利益								27,470
自己株式の取得								△14
連結範囲の変動								211
連結子会社と非連結子会社との合併による増減								612
土地再評価差額金の取崩								△839
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,057	23	839	△2,472	5	△3,661	△1,184	△4,845
当期変動額合計	△2,057	23	839	△2,472	5	△3,661	△1,184	16,143
当期末残高	5,623	△11	△511	△3,609	1,506	2,996	2,165	198,355

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,619	12,915	160,414	△8,757	193,193
当期変動額					
剰余金の配当			△6,655		△6,655
親会社株主に帰属する当期純利益			25,619		25,619
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	18,963	△12	18,951
当期末残高	28,619	12,916	179,378	△8,769	212,145

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,623	△11	△511	△3,609	1,506	2,996	2,165	198,355
当期変動額								
剰余金の配当								△6,655
親会社株主に帰属する当期純利益								25,619
自己株式の取得								△12
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,372	10	—	△123	△1,289	△3,774	670	△3,103
当期変動額合計	△2,372	10	—	△123	△1,289	△3,774	670	15,848
当期末残高	3,250	△1	△511	△3,733	217	△777	2,836	214,204

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	40,628	38,417
減価償却費	14,456	17,541
のれん償却額	1,144	636
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△717	45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,310	1,207
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	93	32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△332	904
受取利息及び受取配当金	△1,024	△938
支払利息	538	734
持分法による投資損益 (△は益)	△69	△122
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,443	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,701
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,607	△18,003
未成作業支出金の増減額 (△は増加)	1,062	548
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12	△148
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,304	△1,611
未成作業受入金の増減額 (△は減少)	△551	916
その他	6,248	△3,905
小計	59,053	37,957
利息及び配当金の受取額	1,050	914
利息の支払額	△553	△704
法人税等の支払額	△9,962	△15,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,587	22,317
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△99	△116
定期預金の払戻による収入	456	72
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,518	△1,399
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	3,843	1,842
有形固定資産の取得による支出	△11,328	△10,027
有形固定資産の売却による収入	1,849	342
無形固定資産の取得による支出	△2,196	△2,258
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	306	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△296
貸付けによる支出	△12	△468
貸付金の回収による収入	9	6
その他	△122	△470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,812	△12,772

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	153,122	31,447
短期借入金の返済による支出	△153,974	△32,684
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△7,236	△6,805
リース債務の返済による支出	△3,694	△3,159
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,634	—
自己株式の取得による支出	△14	△12
自己株式の売却による収入	—	0
社債の償還による支出	△12,000	—
株式の発行による収入	—	472
配当金の支払額	△6,047	△6,648
非支配株主への配当金の支払額	△75	△170
その他	△202	△3,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,757	△10,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	△938	79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,078	△1,097
現金及び現金同等物の期首残高	28,300	35,653
連結子会社と非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額	274	—
現金及び現金同等物の期末残高	35,653	34,556

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外連結子会社等における国際財務報告基準第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、当連結会計年度から、国際財務報告基準第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末の有形固定資産の「その他」が12,029百万円、流動負債の「その他」が2,227百万円および固定負債の「その他」が6,530百万円増加し、流動資産の「その他」が112百万円および投資その他の資産の「その他」が3,264百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2018年9月14日)を当連結会計年度から適用し、在外連結子会社等において国際財務報告基準第9号「金融商品」を適用し、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合に、連結決算手続上、当該資本性金融商品の売却損益相当額および減損損失相当額を当連結会計年度の損益として修正することとしました。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が1,104百万円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客の原材料や製品の輸送を担うロジスティクス事業と顧客の生産設備の建設・維持を担うプラント・エンジニアリング事業を主力事業としていることから、「物流事業」、「機工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、港湾運送、海上運送、一般貨物自動車運送、輸出入、工場内運搬作業他を行っております。

「機工事業」は、工場設備工事・メンテナンス、重量物運搬据付、一般産業機械製作、設備土建他を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。なお、セグメント間の内部収益および振替高は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	289,181	257,893	547,074	25,441	572,516	—	572,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,134	4,086	8,221	9,534	17,755	△17,755	—
計	293,316	261,979	555,296	34,976	590,272	△17,755	572,516
セグメント利益	10,121	27,217	37,338	1,702	39,041	206	39,247
セグメント資産	208,552	137,600	346,152	15,206	361,358	48,154	409,513
その他の項目							
減価償却費	9,147	3,568	12,716	1,740	14,456	—	14,456
持分法適用会社への 投資額	1,358	—	1,358	—	1,358	—	1,358
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,326	6,455	14,781	1,615	16,396	—	16,396

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。
2. セグメント利益の調整額206百万円は、未実現利益調整額であります。また、資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、48,657百万円であります。  
その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	283,932	258,384	542,316	27,144	569,461	—	569,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,408	4,236	8,644	9,964	18,609	△18,609	—
計	288,340	262,620	550,961	37,109	588,071	△18,609	569,461
セグメント利益	10,849	27,369	38,218	1,943	40,162	212	40,374
セグメント資産	223,188	150,464	373,652	16,931	390,583	43,468	434,052
その他の項目							
減価償却費	11,889	4,173	16,063	1,478	17,541	—	17,541
持分法適用会社への 投資額	852	—	852	—	852	—	852
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,843	5,933	17,776	1,861	19,637	—	19,637

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。
2. セグメント利益の調整額212百万円は、未実現利益調整額であります。また、資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、44,053百万円であります。  
その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しています。

これに伴い、当連結会計期間末のセグメント資産は物流事業で8,056百万円、機工事業で637百万円、その他事業で17百万円増加しております。減価償却費は物流事業で3,037百万円、機工事業で292百万円、その他事業で8百万円増加しております。有形固定資産の増加額は物流事業で2,027百万円、機工事業で272百万円、その他事業で26百万円増加しております。また、当連結結果計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北・南米 その他の地域	合計
473,709	86,149	12,657	572,516

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア

・・・東アジア(中国、香港、台湾他)、東南アジア(シンガポール、

インドネシア、マレーシア、タイ他)、南アジア(インド)、中近東  
(サウジアラビア他)

北・南米その他の地域・・・米国、ブラジル、欧州、その他の地域

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金(株)	78,005	物流事業、機工事業

(注) 「新日鐵住金(株)」は2019年4月1日付で「日本製鉄(株)」へ商号変更しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北・南米 その他の地域	合計
484,829	77,182	7,449	569,461

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア  
・・・東アジア(中国、香港、台湾他)、東南アジア(シンガポール、  
インドネシア、マレーシア、タイ他)、南アジア(インド)、中近東  
(サウジアラビア他)

北・南米その他の地域・・・米国、ブラジル、欧州、その他の地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北・南米	合計
134,240	22,927	402	157,570

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域

アジア  
・・・東アジア(中国、香港、台湾)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、  
マレーシア、タイ、ベトナム)、南アジア(インド)、中近東(サウジアラビア  
他)

北・南米  
・・・米国、ブラジル

2. 会計方針の変更に記載のとおり、国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しています。これに伴い、当連結会計期間末のアジアで11,964百万円、北・南米で65百万円増加しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄(株)	76,260	物流事業、機工事業

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,242.58円	3,493.55円
1株当たり当期純利益	454.02円	423.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	198,355	214,204
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,165	2,836
(うち非支配株主持分)	(2,165)	(2,836)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	196,190	211,367
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	60,504	60,502

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	27,470	25,619
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	27,470	25,619
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,505	60,503

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,729	6,354
受取手形	2,259	3,589
売掛金	108,159	128,287
未成作業支出金	2,444	1,826
その他のたな卸資産	1,517	1,703
前払費用	733	960
短期貸付金	1	129
関係会社短期貸付金	2,579	474
未収入金	565	1,104
その他	3,231	3,320
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	130,220	147,749
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	48,207	47,299
構築物（純額）	2,328	2,390
機械及び装置（純額）	6,626	6,659
船舶（純額）	161	132
車両運搬具（純額）	1,109	1,224
工具、器具及び備品（純額）	1,883	2,132
土地	53,316	53,469
リース資産（純額）	4,874	5,096
建設仮勘定	772	2,380
有形固定資産合計	119,280	120,784
無形固定資産		
借地権	1,199	1,199
ソフトウェア	2,456	2,430
リース資産	333	204
電話加入権	175	175
その他	1,161	2,312
無形固定資産合計	5,325	6,322

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,677	11,448
関係会社株式	29,754	30,589
出資金	12	12
関係会社出資金	3,773	3,773
長期貸付金	457	327
関係会社長期貸付金	4,572	3,188
破産更生債権等	413	401
長期前払費用	719	538
前払年金費用	3,284	3,886
差入保証金	3,448	3,571
繰延税金資産	8,564	9,370
その他	1,356	1,379
貸倒引当金	△749	△742
投資その他の資産合計	71,284	67,746
固定資産合計	195,890	194,852
資産合計	326,110	342,602
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,117	4,156
買掛金	58,617	60,365
短期借入金	27,800	31,600
1年内返済予定の長期借入金	6,551	4,779
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	2,139	2,117
未払金	2,650	5,728
未払法人税等	6,895	3,768
未払消費税等	3,764	641
未払費用	4,849	3,740
未成作業受入金	287	1,961
預り金	2,387	3,202
前受収益	11	5
賞与引当金	8,588	9,708
役員賞与引当金	429	455
工事損失引当金	241	0
完成工事補償引当金	36	28
その他	18	0
流動負債合計	131,386	142,260
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	8,455	13,676
リース債務	3,195	3,412
退職給付引当金	23,703	24,246
再評価に係る繰延税金負債	4,520	4,520
資産除去債務	2,232	2,297
その他	500	513
固定負債合計	62,608	58,666
負債合計	193,995	200,926

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金		
資本準備金	11,936	11,936
その他資本剰余金	461	461
資本剰余金合計	12,397	12,397
利益剰余金		
利益準備金	310	310
その他利益剰余金	94,370	106,714
固定資産圧縮積立金	954	942
別途積立金	73,400	86,400
繰越利益剰余金	20,015	19,371
利益剰余金合計	94,680	107,024
自己株式	△8,757	△8,769
株主資本合計	126,940	139,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,697	2,915
繰延ヘッジ損益	△11	△1
土地再評価差額金	△511	△511
評価・換算差額等合計	5,174	2,402
純資産合計	132,115	141,675
負債純資産合計	326,110	342,602

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	408,102	410,287
売上原価	370,604	371,050
売上総利益	37,497	39,236
販売費及び一般管理費	12,540	12,014
営業利益	24,957	27,221
営業外収益		
受取利息	266	191
受取配当金	1,161	1,241
受取賃貸料	261	262
その他	756	396
営業外収益合計	2,445	2,091
営業外費用		
支払利息	333	278
社債利息	124	96
為替差損	—	264
支払補償費	—	229
その他	479	554
営業外費用合計	936	1,423
経常利益	26,465	27,889
特別利益		
投資有価証券売却益	1,299	—
特別利益合計	1,299	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	564
固定資産除却損	116	170
特別損失合計	116	734
税引前当期純利益	27,648	27,154
法人税、住民税及び事業税	9,350	8,072
法人税等調整額	△1,230	83
法人税等合計	8,120	8,155
当期純利益	19,528	18,999

(3) 株主資本等変動計算書  
前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	28,619	11,936	461	12,397	310	968	66,400	14,363	82,042	△8,742	114,317
当期変動額											
別途積立金の積立							7,000	△7,000	—		—
剰余金の配当								△6,050	△6,050		△6,050
当期純利益								19,528	19,528		19,528
自己株式の取得										△14	△14
固定資産圧縮積立金の取崩						△13		13	—		—
土地再評価差額金の取崩								△839	△839		△839
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△13	7,000	5,651	12,638	△14	12,623
当期末残高	28,619	11,936	461	12,397	310	954	73,400	20,015	94,680	△8,757	126,940

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,992	△35	△1,351	6,605	120,923
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△6,050
当期純利益					19,528
自己株式の取得					△14
固定資産圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					△839
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,295	23	839	△1,431	△1,431
当期変動額合計	△2,295	23	839	△1,431	11,191
当期末残高	5,697	△11	△511	5,174	132,115



当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	28,619	11,936	461	12,397	310	954	73,400	20,015	94,680	△8,757	126,940
当期変動額											
別途積立金の積立							13,000	△13,000	—		—
剰余金の配当								△6,655	△6,655		△6,655
当期純利益								18,999	18,999		18,999
自己株式の取得										△12	△12
自己株式の処分			0	0						0	0
固定資産圧縮積立金の取崩						△12		12	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△12	13,000	△644	12,343	△12	12,331
当期末残高	28,619	11,936	461	12,397	310	942	86,400	19,371	107,024	△8,769	139,272

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,697	△11	△511	5,174	132,115
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△6,655
当期純利益					18,999
自己株式の取得					△12
自己株式の処分					0
固定資産圧縮積立金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,782	10	—	△2,771	△2,771
当期変動額合計	△2,782	10	—	△2,771	9,560
当期末残高	2,915	△1	△511	2,402	141,675

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。